

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2016年3月31日に終了しました2016年3月期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動が見られた中でも、米国や欧州等の先進国やアジア地域の成長により、全体では緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国を中心とした新興国経済の成長には減速感も見られ始め、その影響が先進国経済にも波及し始めました。原油安や新興国経済の減速が継続しており、企業や消費者心理の悪化等により世界経済が下振れするリスクが強まってきております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前期に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、データセンター向けの需要は底堅く推移しているものの、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ(SSD)への置換えが進んだ影響を受け、前期に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
営 業 利 益	72,459	6.7	93,414	8.1	20,955	28.9
税 引 前 当 期 純 利 益	74,517	6.9	91,839	8.0	17,322	23.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	49,440	4.6	64,828	5.6	15,388	31.1
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
— 基本	392円 78銭		514円 23銭			
— 希薄化後	377円 98銭		504円 66銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、120円13銭及び132円67銭と前期に比べ対米ドルで9.4%の円安、対ユーロで4.5%の円高となりました。この為替変動により、約853億円の増収、営業利益で約173億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	148,960	13.8	150,402	13.1	1,442	1.0
インダクティブデバイス	147,282	13.6	149,229	12.9	1,947	1.3
その他受動部品	235,756	21.7	276,115	24.0	40,359	17.1
受動部品計	531,998	49.1	575,746	50.0	43,748	8.2
記 録 デ バ イ ス	260,506	24.1	219,836	19.0	△ 40,670	△ 15.6
その他磁気応用製品	102,841	9.5	95,486	8.3	△ 7,355	△ 7.2
磁気応用製品計	363,347	33.6	315,322	27.3	△ 48,025	△ 13.2
フィルム応用製品	151,275	14.0	222,359	19.3	71,084	47.0
そ の 他	35,940	3.3	38,828	3.4	2,888	8.0
合 計	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
海外売上高(内数)	989,348	91.4	1,061,203	92.1	71,855	7.3

(注) 組織変更により当期首から、インダクティブデバイス、その他受動部品、その他磁気応用製品のそれぞれ一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これに伴い、前期の数値についても変更後の区分にあわせて組替えております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、5,757億46百万円(前期5,319億98百万円、前期比8.2%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,504億2百万円(前期1,489億60百万円、前期比1.0%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,492億29百万円(前期1,472億82百万円、前期比1.3%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は2,761億15百万円(前期2,357億56百万円、前期比17.1%増)となりました。高周波部品の販売は、ICT(情報通信技術)市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、ICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,153億22百万円(前期3,633億47百万円、前期比13.2%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、2,198億36百万円(前期2,605億6百万円、前期比15.6%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、954億86百万円(前期1,028億41百万円、前期比7.2%減)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びICT市場向け(HDD向け)で減少しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、2,223 億 59 百万円（前期 1,512 億 75 百万円、前期比 47.0%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けに大幅に増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、388 億 28 百万円（前期 359 億 40 百万円、前期比 8.0%増）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の 9,893 億 48 百万円から 7.3%増の 1 兆 612 億 3 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 91.4%から 0.7 ポイント増加し 92.1%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

<2017年3月期の連結見通し>

2017年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2017年3月期 予想 2016年4月 発表	2016年3月期 実績	2016年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,160,000	1,152,255	7,745	0.7
営業利益	74,000	93,414	△ 19,414	△ 20.8
税引前当期純利益	73,000	91,839	△ 18,839	△ 20.5
当社株主に帰属する当期純利益	50,000	64,828	△ 14,828	△ 22.9
固定資産の取得	200,000	160,674	39,326	24.5
減価償却費	95,000	83,224	11,776	14.1
研究開発費	90,000	84,920	5,080	6.0

(為替の前提)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 110 円、対ユーロ 125 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 4,505億 85百万円	(前期末比	3.3%増)
・株主資本	6,753億 61百万円	(同	8.6%減)
・株主資本比率	46.6%	(同	6.0ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して463億3百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が209億36百万円増加しました。売上債権が118億71百万円減少した一方、有形固定資産が603億85百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して1,196億77百万円増加しました。短期借入債務及び一年以内返済予定の長期借入債務が580億62百万円、未払退職年金費用が414億49百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して635億円減少しました。その他の利益剰余金が463億49百万円増加した一方、外貨換算調整額及び年金債務調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が964億3百万円減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,850	151,563	8,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,312	△ 140,585	△ 13,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,243	29,305	64,548
為替変動の影響額	33,961	△ 19,919	△ 53,880
現金及び現金同等物の増加	14,256	20,364	6,108
現金及び現金同等物の期首残高	250,848	265,104	14,256
現金及び現金同等物の期末残高	265,104	285,468	20,364

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,515億63百万円となり、前年同期比87億13百万円増加しました。主な増加要因は当期純利益及び仕入債務の増加です。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,405億85百万円となり、前年同期比132億73百万円増加しました。主な増加要因は固定資産の取得の増加です。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、293億5百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は645億48百万円となりました。これは主に短期借入債務の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期
① 株主資本比率 (%)	48.0	51.3	52.6	46.6
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	35.2	43.7	76.6	54.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.71	2.10	1.88	2.22
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.3	36.8	47.7	48.6

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき60円とさせていただき予定(2016年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金60円と合わせ年120円となる予定です。

2017年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金60円を予定しております。

(単位:円)	2017年3月期 見通し	2016年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 60.00
期末配当	60.00	(見通し) 60.00
年間配当	120.00	(見通し) 120.00